

実体経済の動向

◇生産、出荷は横ばい、在庫は4か月連続の減少
(生産—ほぼ横ばい)

12月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、-0.1%と前月かなりの増加(+3.0%)のあとほぼ横ばいとなった(前年同月比-0.3%)。この結果、10~12月通計では、-0.6%と前期増加のあと再び減少した(前年同期比-1.5%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

12月の動きを財別にみると、一般資本財、建設財が増加したものの、その他の財は減少した。すなわち、一般資本財は化学機械、電子計算機等を中心に前月に続きかなりの増加を示したほか、建設財もH型鋼、板ガラス等の増加から2か月連続の増加となった。一方、耐久消費財は光学機械・同部品、時計が増加を示したものの、暖ちゅう房熱機器(暖冬による販売不振)、二輪自動車(輸出不振)、ラジオ・テレビ・音響装置等が減少した

ことから、また、非耐久消費財はニットおよび繊維2次製品や暖冬による販売不振の灯油の減少を主因にいずれも前月増加のあと減少となった。さらに生産財も、在庫調整進捗を企図した供給抑制を背景に、普通鋼鋼材、化学繊維、紡績、石油製品等を中心に減少した。

(出荷—ほぼ横ばい)

12月の出荷(速報)は、+0.1%と前月増加(+1.6%)のあとほぼ横ばいとなった(前年同月比-0.8%)。この結果、10~12月通計では、-0.9%と前期増加のあと再び減少を示した(前年同期比-1.7%)。

12月は、一般資本財を除き各財とも減少した。すなわち、一般資本財は、土木建設機械、金属加工機械等が減少したものの、需要堅調の電子計算機、事務用機械が増加したことから、全体でも2か月連続の増加を示した。一方、資本財輸送機械は普通自動車、トラックの減少を主因に3か月連続の減少となり、耐久消費財(二輪自動車、ラジオ・テレビ・音響装置等)、非耐久消費財(灯油)も前月かなりの増加を示したあとともに減少した。さらに生産財は、鋼板、繊維原料等が増加し

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	57年				57年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	149.2	146.8	149.3	148.4	145.6	149.9	149.8
工 前期(月)比	-1.0	-1.6	1.7	-0.6	-3.1	3.0	-0.1
業 前年同期(月)比	3.6	1.5	1.0	-1.5	-3.6	-0.7	-0.3
投資財	0.5	-3.6	1.3	-0.8	-5.1	3.7	1.1
資本財	1.1	-3.8	0.8	-1.0	-5.9	4.4	1.7
同(輸送機械を除く)	1.5	-2.9	1.7	-1.1	-6.8	4.3	3.1
輸送機械	0.0	-5.7	-3.2	-1.9	-2.6	2.5	-1.7
建設財	-1.9	-2.4	2.3	0.3	-2.1	1.8	0.1
消費財	-1.5	0.1	4.2	-0.6	-2.4	3.8	-1.7
耐久消費財	-1.3	-1.4	6.2	0.1	-2.5	5.1	-1.9
非耐久消費財	-1.7	2.3	1.9	-1.8	-3.0	2.7	-1.4
生産財	-1.2	-1.8	0.1	-0.7	-2.4	2.2	-0.7

(注) 通産省調べ。57年12月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	57年				57年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	140.5	138.3	140.8	139.6	138.1	140.3	140.5
工 前期(月)比	-1.1	-1.6	1.8	-0.9	-3.4	1.6	0.1
業 前年同期(月)比	2.1	0.2	-0.3	-1.7	-2.9	-1.4	-0.8
投資財	0.2	-4.2	2.3	-0.9	-6.1	1.8	2.1
資本財	1.6	-4.9	2.1	-1.7	-7.8	2.0	3.0
同(輸送機械を除く)	2.0	-4.3	4.0	-1.5	-10.8	4.5	6.2
輸送機械	-0.7	-5.0	0.5	-3.6	-2.0	-5.3	-3.9
建設財	-4.1	-1.4	2.7	1.4	-0.3	1.2	-0.2
消費財	-1.9	0.8	2.1	0.0	-2.4	2.7	-1.4
耐久消費財	-1.5	-2.8	3.6	2.1	-1.7	3.7	-1.3
非耐久消費財	-1.9	3.9	0.1	-1.4	-2.4	1.9	-1.5
生産財	-1.3	-1.3	0.9	-1.3	-2.8	1.5	-0.8

(注) 通産省調べ。57年12月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

たものの、前月著増をみた非鉄地金が反動減となったほか、有機薬品(エチレン不況カルテル)、土石製品(官公需前倒し効果の剝落)、紡績、織物(暖冬)などもかなりの減少をみたことから、全体でも前月増加のあと減少となった。

(在庫—減少)

12月の在庫(速報)は、-0.4%と4か月連続の減少を示し、製品在庫の調整は引続き進展している(前年同月比+0.2%)。

財別には、生産財、建設財が増加した一方、一般資本財、耐久消費財、非耐久消費財が減少を示した。すなわち、一般資本財は、農業用機械、産業用電気機械が増加したものの、土木建設機械、金属加工機械、事務用機械の減少を主因に4か月連続の減少を示したほか、耐久消費財も民生用電気機械、小型自動車等の減少から4か月連続の減少となり、また非耐久消費財も前月増加のあと減少した。一方、生産財は、石油化学製品、窯業・土石製品、パルプ等は引続き減少をみた反面、冷間仕上鋼材、非鉄地金、紡績、織物等が増加したため、全体では前6か月減少のあとごく小幅ながら増加した。また建設財も小形棒鋼、セメント等

の増加から、3か月振りの増加を示した。

(民間設備投資—機械受注、建設工事受注は減少、一般資本財出荷は増加)

12月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は、-3.9%と前月増加(+5.7%)のあと再び減少し、10~12月通計では-8.8%と引続き減少した(前期-3.6%)。

12月の動きを、業種別にみると、製造業からの受注は繊維、自動車等を中心に+0.2%とわずかながら2か月連続の増加となった(前月+12.1%)。反面、非製造業(船舶・電力を除く民需)からの受注は、鉱業、農林漁業等の減少から-8.0%の減少となった(前月-0.4%)。

12月の建設工事受注(民間分、速報)は、前月大幅増加(+30.3%)の反動もあって-14.5%とかなりの減少を示した。また、10~12月通計では-0.7%の微減となった(前期+15.1%)。一方、一般資本財出荷は、+6.2%と前月(+4.5%)に続き大幅増加となった。品目別にみると、土木建設機械、金属加工機械等が減少したものの、需要堅調の電子計算機、事務用機械がかなりの増加を示した。

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)末比増減(-)率・%)

	57年 (期末)				57年		
	3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉱 指 数	116.2	118.0	116.7	113.6	114.6	114.1	113.6
工 前 期(月)末比	2.5	1.5	-1.1	-2.7	-1.8	-0.4	-0.4
業 前 年 同 期(月)末比	0.4	1.5	2.8	0.2	1.3	0.9	0.2
投 資 財	3.9	-0.4	-3.7	-6.1	-2.8	-1.6	-1.8
資 本 財	4.7	0.5	-4.2	-7.9	-2.8	-2.8	-2.6
同 (輸送機械を除く)	2.7	5.7	-1.7	-7.9	-0.7	-2.6	-4.7
輸 送 機 械	8.8	8.2	-8.9	-7.9	-6.0	-2.1	0.0
建 設 財	3.6	-1.7	-1.2	-5.8	-3.8	-2.2	0.2
消 費 財	-0.1	1.1	2.7	-1.6	-1.6	0.1	-0.2
耐 久 消 費 財	1.5	0.9	4.3	-2.6	-2.3	-0.1	-0.3
非 耐 久 消 費 財	-3.8	2.2	3.1	-1.9	-1.4	0.3	-0.8
生 産 財	4.1	3.0	-2.4	-1.9	-0.9	-1.1	0.1

(注) 通産省調べ。57年12月は速報。前年同期(月)末比は原指数による。

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	57年			57年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民 需	5,442 (-13.7)	5,283 (-2.9)	5,448 (3.1)	4,710 (-10.3)	5,166 (9.7)	6,469 (25.2)
同 (船舶・電力を除く)	4,476 (-0.2)	4,315 (-3.6)	3,936 (-8.8)	3,842 (-15.5)	4,061 (5.7)	3,904 (-3.9)
機 械 受 注	2,473 (-2.8)	2,477 (0.2)	2,132 (-13.9)	1,971 (-30.0)	2,209 (12.1)	2,214 (0.2)
同 非製造業	2,960 (-22.7)	2,897 (-2.1)	3,168 (9.4)	2,576 (-5.9)	2,966 (15.1)	3,963 (33.6)
注 同 (船舶・電力を除く)	1,984 (-1.3)	1,865 (-6.0)	1,834 (-1.7)	1,889 (2.4)	1,882 (-0.4)	1,731 (-8.0)
建設工事受注(民間)	3,877 (-14.5)	4,461 (15.1)	4,430 (-0.7)	3,891 (-29.1)	5,068 (30.3)	4,332 (-14.5)

(注) 機械受注は、経企企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

◇小売商況——低調

12月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、冬季ボーナス支給額の伸び悩みや暖冬による冬物衣料の不振から、+1.2%と前月に続き低調に推移し、10~12月通計でも+1.8%と低い伸びにとどまった(7~9月+2.4%)。また、1月の都内百貨店売上高も、冬物衣料の売行き不冴え等から、前年比-1.5%と前月(同-0.5%)に続く前年水準割れとなった。

1月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品ではVTRが好調を続けたが、ステレオ等音響機器や暖冬の影響をうけた暖房機器は不冴えに推移した。

一方、1月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、小型新車種を中心とするディーラーの拡販努力継続などから+9.2%と比較的高い伸びとなった(10~12月+3.1%)。

◇商況の基調——軟調

1月の商品市況は、非鉄(銅、アルミ)が海外相場の高騰を映じて反発し、化学製品(ポリスチレン)も減産強化から強含んだが、反面、石油製品(ガソリン、灯油、C重油)が急落したほか、鉄鋼(棒鋼、H形鋼)、繊維(綿糸、毛糸)、建材(セメント、合板)も続落するなど、総じて引続き軟調に推移した。

これは、末端需要の停滞基調が続くなかで、

- ① 11月以来の急速な円安修正の動きが当月初旬まで続いたため、これが輸入コストの低下予想(石油製品、合板)や輸出成約難(棒鋼)、安値輸入玉流入増懸念(綿糸)等を生み、引続き市況先安観を誘ったこと、
- ② 所得の伸び悩みや暖冬による冬物商戦の不振を眺め、流通・ユーザー筋の手当て態度が一段と慎重化したこと(繊維)、
- ③ 民需の不需要期入りに加え、官公需前倒し効果の剝落もあり、建設関連資材の荷動きが鈍化したこと(鋼材、セメント、合板)、等の事情によるものである。

(卸売物価——統落)

1月の総合卸売物価は、-0.9%と3か月連続の下落となった(前年同月比-0.1%)。これを、国内、輸出入物価別にみると、国内物価が鉄鋼(小形棒鋼、H型鋼)、食料品(鶏卵、鶏肉)、繊維(綿ブロード、綿糸)を中心に-0.2%と前月に続き微落となり、また、輸出物価、輸入物価も為替相場が月中平均では円高化したためそれぞれ-2.3%、-3.4%とかなりの下落をみた。一方、需要段階別には、素原材料が為替円高から-2.8%と3か月連続して下落したほか、中間財も製品原材料(配合飼料、精製糖)、建設用材料(普通合

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウェイト	57 年			57 年		58年	最近月の 前年 同月比	
		4~6月 平 均	7~9月 平 均	10~12月 平 均	11 月	12 月	1 月		
総合卸売物価	1,000.00	0.3	1.0	- 0.1	- 0.3	- 1.3	- 0.9	- 0.1	
うち 工業製品	836.41	0.1	0.5	0.1	- 0.2	- 0.9	- 0.6	- 0.3	
国内卸売物価	762.99	- 0.1	0.3	0	0.1	- 0.1	- 0.2	0	
輸 出 物 価	113.05	1.1	1.2	- 1.8	- 1.7	- 4.0	- 2.3	- 3.5	
輸 入 物 価	123.96	2.8	4.4	0.6	- 0.9	- 5.5	- 3.4	2.6	
需 要 段 階 別	素 原 材 料	110.83	2.2	3.2	0.3	- 0.8	- 4.9	- 2.8	1.4
	中 間 財	475.81	- 0.2	0.7	0	0.1	- 0.4	- 0.4	- 0.1
	最 終 財	300.31	0.3	0.4	0.2	0	- 0.2	- 0.5	0.5

(注) 1. 日本銀行調べ(55年基準)。

2. 需要段階別の対象範囲は国内需要財(国内品+輸入品)。

消費者物価指数の推移

(前月<期>比騰落率・%)

	ウェイト	57年			57年		58年		最近月の 前 同 月 比
		4~6月 平均	7~9月 平均	10~12月 平均	11月	12月	1月		
東 京	総合	100.0	1.1	0.5	1.0	-1.2	0.1	* 0.2	* 2.5
	生鮮食品を 除く総合	92.7	1.5	0.3	1.2	0.1	0.3	* -0.5	* 2.5
	(生鮮食品)	(7.3)	(-3.5)	(4.4)	(-3.4)	(-15.5)	(-2.4)	* (11.1)	* (-2.0)
全 国	総合	100.0	1.0	0.5	0.8	-1.1	-0.2	...	1.8
	生鮮食品を 除く総合	92.6	1.4	0.4	1.1	0	0.1	...	2.3
	(生鮮食品)	(7.4)	(-2.9)	(1.4)	(-2.3)	(-14.0)	(-2.7)	(...)	(-5.6)

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. *印は速報。

板、小形棒鋼)等を中心に-0.4%と続落した。また、最終財も消費財(抗生物質製剤、鶏卵)、資本財(電気計測機器)とも値下りしたため、-0.5%の続落となった。

(消費者物価—1月<東京都区部、速報>は微騰)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は0.2%の微騰となった(前年同月比+2.5%)。これは、被服が冬物バーゲン等から下落したものの、野菜、果物等生鮮食品が季節的な出回り減から+11.1%と値上りしたことによるものである。

◇経常収支は再び黒字化

12月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整済み)の黒字幅が幾分拡大したほか、貿易外・移転収支の赤字幅も縮小したため、経常収支は7.0億ドルの黒字と再び黒字に転じた(前月1.1億ドルの赤字)。なお、原計数ベースでは17.1億ドルの黒字)。一方、長期資本収支は、外国資本が債券投資を中心に既往最高の前月をさらに上回る大幅流入超となったが、本邦資本もこれを上回る既往最高の流出超となったため、全体では3.3億ドルと小幅ながら流出超となった。また、短期資本収支も現先取引を中心に流出超に転じたため、総合収支の黒字は2.4億ドルと縮小した(前月同16.1億ドル)。

この間、12月末の外貨準備高は233億ドルと前月に続き増加した(前月末比+2.9億ドル)。

(輸出—数量は減少)

12月の輸出(通関、ドルベース、季節調整済み)は、-0.2%と横ばい圏内の動きとなったが、数量ベースでは-7.6%と大幅に減少した。また10~12月通計(数量ベース)でも-1.0%と減勢を続けた(前期-0.9%)。12月の輸出を品目別(数量ベース)にみると、繊維(合繊糸)が輸出先現地在庫の調整進捗から引続き増加し、鉄鋼も反動増となったが、これまで大幅増加を続けたテープレコーダー(VTRを含む)が急減したほか、自動車、ラジオ等が前月に続き減少し、船舶も減少した。

なお、1月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、-4.8%と2ヵ月連続の減少となった。品目別にみると、電気機械は増加したものの、繊維が反動減となったほか、鉄鋼、自動車、化学製品も減少した。

(輸入—減少)

12月の輸入(通関、ドルベース、季節調整済み)は、-0.9%と再び減少し、数量ベースでも-1.8%と前月に続き減少した。また10~12月通計(数量ベース)でも-1.6%と前期(-3.0%)に続き減少した。12月の輸入を品目別(数量ベース)にみると、食料品が増加し、石炭も反動増となったが、原油が前月入着集中の反動もあって大幅に減少したほか、鉄鉱石、羊毛などが関連業界の減産強化を映じて減少した。

国 際 収 支

(単位・百万ドル、カッコ内は貿易収支季調後の計数)

	57 年			57 年			前年同月
	4～6月	7～9月	*10～12月	*10月	*11月	*12月	
経常収支	2,582 (2,774)	2,924 (2,264)	2,302 (1,600)	1,429 (1,003)	△ 833 (△ 105)	1,706 (702)	1,133 (△ 57)
貿易収支	5,312 (5,504)	5,760 (5,100)	4,680 (3,978)	1,991 (1,565)	292 (1,020)	2,397 (1,393)	2,174 (984)
長期資本収支	△ 4,569	△ 4,652	19	△ 291	637	△ 327	△ 1,621
本邦資本	△ 6,600	△ 6,855	△ 6,571	△ 1,480	△ 1,756	△ 3,335	△ 3,241
外国資本	2,031	2,203	6,590	1,189	2,393	3,008	1,620
基礎的収支	△ 1,987 (△ 1,795)	△ 1,728 (△ 2,388)	2,321 (1,619)	1,138 (712)	△ 196 (532)	1,379 (375)	△ 488 (△ 1,678)
総合収支	△ 3,380	△ 73	1,773	△ 73	1,610	236	△ 298
金融勘定	△ 3,380	△ 73	1,773	△ 73	1,610	236	△ 298
外貨準備増減	△ 1,744	△ 1,478	△ 747	△ 1,169	136	286	△ 376
外貨準備高	25,487	24,009	23,262	22,840	22,976	23,262	28,403
為銀対外ポジション	△ 41,394	△ 41,701	△ 38,986	△ 40,529	△ 38,433	△ 38,986	△ 39,545

(注) 1. 金融勘定の△印は純資産の減少。
2. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
57年4～6月平均	11,767 (- 5.9)	9,932 (- 10.4)	1,835	11,879 (- 6.5)	10,933 (- 10.4)	7,914 (- 1.2)
7～9月	11,203 (- 4.8)	9,503 (- 4.3)	1,700	11,159 (- 6.1)	10,495 (- 4.0)	7,908 (- 0.1)
*10～12月	10,667 (- 4.8)	9,341 (- 1.7)	1,326	10,768 (- 3.5)	10,384 (- 1.1)	8,001 (+ 1.2)
57年9月	11,220 (+ 0.5)	9,454 (- 1.1)	1,766	11,092 (+ 0.8)	10,406 (- 1.1)	7,876 (+ 0.7)
*10月	10,782 (- 3.9)	9,217 (- 2.5)	1,565	10,958 (- 1.2)	10,248 (- 1.5)	7,987 (+ 1.4)
*11月	10,602 (- 1.7)	9,582 (+ 4.0)	1,020	10,685 (- 2.5)	10,498 (+ 2.4)	8,057 (+ 0.9)
*12月	10,617 (+ 0.1)	9,224 (- 3.7)	1,393	10,662 (- 0.2)	10,406 (- 0.9)	7,959 (- 1.2)

(注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
3. *印は暫定。

◇雇用関連指標は総じて足踏み

(常用雇用——微増)

10～12月の常用雇用(季節調整済み、前期比)は、製造業は-0.2%と前期に続き減少したものの、非製造業が+0.4%と引続き増加したため、

全体では+0.2%と前期(+0.1%)に続き微増となった(前年同期比+1.2%)。

(有効求人倍率——小幅上昇)

10～12月の有効求人倍率(季節調整済み)は、有効求人が+1.0%と5期振りに増加を示した一方、

雇用関連指標の推移

(季節調整済み、前期<月>比増減率・%)

	労働力人口		就業者		完全失業		常用雇用		有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	新規求職
	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	失業者 数	失業率 %	(全産業)	原計数 前年同期(月)比				
57年1～3月	0.6	1.0	0.5	1.0	129万人	2.25%	0.0	1.2	0.67	0.88	-4.2	5.2
4～6月	-0.0	1.1	-0.2	1.0	138	2.39	0.9	1.3	0.59	0.85	-2.6	0.8
7～9月	-0.2	0.9	-0.1	0.7	136	2.37	0.1	1.3	0.58	0.86	-0.5	-1.7
*10～12月	1.3	1.7	1.2	1.4	141	2.42	0.2	1.2	0.59	0.88	1.3	-1.6
57年8月	0.4	0.9	0.4	0.7	133	2.31	0.1	1.2	0.58	0.86	3.6	3.6
9月	0.4	1.1	0.3	0.9	141	2.44	0.2	1.3	0.59	0.86	-3.1	-3.4
10月	0.5	1.6	0.4	1.3	144	2.48	0.0	1.2	0.58	0.87	-1.9	-2.6
11月	0.2	1.5	0.3	1.2	137	2.36	0.0	1.2	0.59	0.87	8.6	7.7
*12月	0.8	2.0	0.8	1.8	141	2.41	-0.1	1.1	0.60	0.91	-4.4	-8.1

- (注) 1. 労働力人口、就業者、完全失業は総理府調べ。季節調整は就業者を除き総理府作成成分を使用。
 2. 常用雇用指数は労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
 3. 有効求人倍率、新規求人倍率は労働省調べ。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$$

$$\text{新規求人倍率} = \frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$$

4. *印は速報。

有効求職が3期振りの微減(-0.4%)となったため、0.59倍と前期(0.58倍)に比べ小幅ながら上昇した。この間、新規求人倍率も0.88倍と前期(0.86倍)に比べやや上昇した。なお、10～12月の新規求人は、+1.3%と小幅ながら5期振りの増加となった。これを業種別にみると、製造業が前期小幅増加のあと鉄鋼、繊維等を中心に減少し、農林業、建設業も引続き減少したが、卸・小売業、金融・保険業、サービス業が引続き増加を示した。

(完全失業率——小幅上昇)

10～12月の完全失業率(季節調整済み)は、就業者が+1.2%と3期振りに増加したものの、労働力人口がこれを上回る増加(+1.3%)を示したことから、2.42%と前期に比べ小幅上昇となった(前期2.37%)。この間、就業者数の動向を業種別にみると、農林業、製造業、建設業、卸・小売業が増加を示す一方、サービス業、運輸・通信業が減少した。

(所定外労働時間——減少)

10～12月の所定外労働時間(全産業、常用労働者1人当たり、季節調整済み、前期比)は、製造業が-0.4%と小幅ながら4期連続の減少となった

所定外労働時間の推移

(季節調整済み、前期<月>比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業	
	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比
57年1～3月	-1.5	-0.4	-2.0	1.5	-1.2	-1.5
4～6月	-1.9	-1.6	-5.5	-3.4	0.4	-0.5
7～9月	1.1	-1.6	-1.0	-5.1	2.3	0.6
*10～12月	-1.3	-3.6	-0.4	-8.7	-1.8	-0.3
57年8月	-0.8	-1.6	-0.3	-4.5	-1.1	0.1
9月	-0.8	-3.0	-1.8	-7.3	-0.2	-0.3
10月	0.7	-3.6	1.3	-8.8	0.4	-0.2
11月	-0.2	-2.2	0.1	-7.8	-0.4	1.4
*12月	-3.2	-4.9	-1.5	-9.6	-4.2	-2.1

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。*印は速報。

ほか、非製造業も-1.8%と3期振りに減少に転じたことから、全体では-1.3%と減少に転じた(前年同期比-3.6%)。

(賃金——伸び率鈍化)

10～12月の名目賃金(常用労働者1人当たり現金給与総額、全産業、前年同期比)は、景気停滞を

賃金の推移(1人当り平均)

(前年同期<月>比騰落率・%)

	全産業	うち		非製造業	実質賃金 (全産業)
		定期	製造業		
57年 1～3月	4.3	5.1	5.4	3.5	1.1
4～6〃	4.7	5.0	5.8	4.0	2.2
7～9〃	5.7	5.5	4.2	6.9	3.1
*10～12〃	3.4	5.2	4.3	2.9	1.3
57年 8月	8.0	5.5	9.3	7.2	4.7
9〃	5.0	5.4	5.2	4.9	1.7
10〃	4.8	5.2	4.7	4.8	1.6
11〃	5.4	5.5	3.9	6.3	3.2
*12〃	2.3	4.9	4.4	1.0	0.5

(注) 労働省調べ。*印速報。

定期給与=所定内給与+所得外給与、給与総額=定期給与+特別給与

映じた所定外給与、冬季ボーナスの伸び悩みを主因に+3.4%と前期(+5.7%)の伸びをかなり下回った。この間、実質賃金は、消費者物価の落ち着き傾向持続(前年同期比、57/7～9月+2.7%→10～12月+2.3%)のなかで、名目賃金の伸び率鈍化から+1.3%と前期(+3.1%)に比べかなり伸びが低下した。